

## 2010 年経済・財政報告のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、張平国家発展・改革委主任と謝旭人財政部部長から全人代に対し、それぞれ「2010年度国民経済・社会発展計画」（以下「経済報告」）と「2010年度中央・地方予算」（以下「財政報告」）が書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。なお、政府活動報告で論じられたものについては、説明を省略する。

### ・ 経済報告

経済目標は以下のとおりである。

（失業率以外は前年比）

	2010年度目標	2009年度実績見込み
経済成長率	8%前後	8.7%
エネルギーGDP単位消費	設定せず	-2.2%
全社会固定資産投資	20%	30.1%
社会消費財小売総額	15%	15.5%
消費者物価上昇率	3%前後	0.7%
対外貿易輸出入総額	8%前後	-13.9%
国家財政赤字	1兆500億元	9500億元
M2伸び率	17%前後	27.7%
人民元新規貸出増	7.5兆元前後	9兆5940億元
都市住民可処分所得	設定せず	実質9.8%
農村住民純収入	実質6%以上	実質8.5%
都市部登録失業率	4.6%以内	4.3%
都市新規就業増	900万人以上	1102万人
人口自然増加率	0.7%以内	0.505%
二酸化硫黄排出総量	設定せず	-4.6%
化学的酸素要求量	設定せず	-3.3%

なお、2009年のGDPは33兆5353億元である。

2010年は都市住民可処分所得の目標が設定されなくなった。省エネと環境目標は個別年度の目標は設定されていないが、2010年は第11次5ヵ年計画の最終年度であるため、2005年末比でGDP単位当たり20%の省エネと10%の主要汚染物質排出削減の達成が必要である。

## ． 財政報告

### 1. 2010年度予算の全体像

(単位：億元、%)

	2010年度予算(対前年伸び率)	2009年度
中央総収入	38160	36401
中央財政収入	38060(6)	35896
中央予算安定調節基金からの収入	100	505
中央総支出	46660(6.3)	43901
中央財政支出	46660(6.3)	43901
中央レベルの支出	16049(5)	15279
地方への税返還及び移転支出	30611(7)	28621
うち税収返還	5004(1.3)	4942
一般性移転支出	12295(8.6)	11319
特定移転支出	13310(7.7)	12359
中央予算安定調節基金への繰入		
中央財政赤字(国債収入)	8500	7500
国債債務残高	71208	60237
地方財政収入	66481(8.6)	61202
地方レベルの収入	35870(10.1)	32580
中央税収からの返還金・移転支出	30611(7)	28621
地方財政支出	68481(13)	60593
地方財政の翌年度繰延支出		2608
差額(地方債収入)	2000	2000
全国財政収入	73930(8)	68476
中央予算安定調節資金からの繰入	100	505
全国財政支出	84530(11.4)	75873
地方財政の翌年度繰延支出		2608
全国歳入	74030	68981
全国歳出	84530(11.4)	77481
差額	10500	9500

(注) 2009年度の地方から中央への上納は939億元、2010年度は990億元である。  
千万元以下は切り捨て。

2. 2009年度全国財政収入状況

単位：億元

項 目	2009年度執行 見込	対前年度決算伸び率 (%)
1. 税収	59514.70	9.8
国内増値税	18481.24	2.7
国内消費税	4759.12	85.3
輸入貨物増値税・消費税	7729.15	4.6
輸出貨物増値税・消費税還付	-6486.56	10.6
営業税	9013.64	18.2
企業所得税	11534.45	3.2
個人所得税	3949.27	6.1
資源税	338.24	12.1
都市維持建設税	1543.64	14.8
不動産税	803.64	18.1
印紙税	897.83	-31.5
うち 証券取引印紙税	510.47	-47.9
都市土地使用税	920.97	12.7
土地増値税	719.43	33.9
車船税	186.51	29.3
船舶屯税	23.79	18.2
車両購入税	1163.17	17.5
関税	1483.57	16.2
耕地占用税	632.99	101.3
契約税	1734.99	32.7
たばこ税	80.81	19.8
その他税収入	4.81	30.7
2. 税外収入	8962.18	26.1
特定項目収入	1626.62	4.7
行政事業性手数料収入	2303.24	7.9
罰金収入	972.72	8.3
その他収入	4059.60	61.1
全国財政収入	68476.88	11.7

3. 2010年度の全国・中央財政支出状況

(億円、%)

項目	2010年度予算		2009年度執行見込み		伸び率	
	全国	中央財政	全国	中央財政	全国	中央
一般公共サービス	8577.22	1014.95	8186.47	1082.25	4.8	- 6.2
外交	282.76	281.39	250.97	249.76	12.7	12.7
国防	5321.15	5190.82	4949.99	4829.85	7.5	7.5
公共安全	5140.07	1390.69	4720.66	1287.45	8.9	8.0
教育	11856.75	2159.90	10370.40	1981.39	14.3	9.0
科学技術	3039.52	1632.85	2709.82	1512.02	12.2	8.0
文化・スポーツ・メディア	1456.96	314.49	1341.89	320.73	8.6	- 1.9
社会保障・就業	8346.29	3582.25	7560.96	3296.66	10.4	8.7
医療・衛生	4439.31	1389.18	3902.43	1277.14	13.8	8.8
環境保護	2164.62	1412.88	1864.82	1151.80	16.1	22.7
都市・農村コミュニティ	5250.98	227.58	4813.40	95.64	9.1	138.0
農林水産業	7525.95	3778.94	6631.58	3511.24	13.5	7.6
交通・運輸	5356.03	2119.19	4583.40	2178.71	16.9	- 2.7
採掘・電力・情報等	3006.11	696.12	2850.88	851.27	5.4	- 18.2
商業サービス	1027.92	852.58	815.97	618.03	26.0	38.0
金融	537.74	429.54	910.07	778.04	- 37.0	- 44.8
地震災害復興	1193.03	780.01	1170.85	969.99	1.9	- 19.6
国土気象	1029.82	336.25	971.75	244.38	6.0	37.6
社会保障的住宅	1890.58	992.58	708.52	979.32	6.6	1.4
穀物・食用油・物資備蓄管理等	1633.71	1078.41	1450.01	1128.59	12.7	- 4.4
予備費	1040.00	400.00				
国債利払	1728.79	1535.16	1492.98	1320.70	15.8	16.2
その他支出	2648.69	614.74	2550.43	441.17	3.9	39.3
地方への税収返還		5004.36		4942.27		1.3
地方への一般性移転支出		9445.14		8852.74		6.7
合計	84530.00	46660.00	75873.64	43901.14	11.4	6.3
地方財政翌年度支出			2608.24			

(注)2010年度の政府支出項目が変更されたため、2009年度執行見込みは、これに合わせて調整されている。

#### 4. 2010年度予算の重点・主要政策

上記の表で金額が明らかなものは、記載を省略する。

##### 4.1 5方面で積極的財政政策を実施する

###### (1) 都市・農村住民の収入を引き上げ、個人消費需要を拡大する

国民所得の分配構造の調整を促進し、財政補助の規模を増やし、個人とりわけ中低所得者の消費能力を高め、消費を誘導する財政・租税政策を整備し、経済成長に対する消費の牽引効果を拡大する。

###### (2) 政府公共投資をうまく手配・使用し、投資構造の最適化に注力する

社会保障的性格をもつ住宅、農村インフラ、教育・医療・衛生等の社会事業、省エネ・環境保護・生態建設、自主的なイノベーション・構造調整等の分野、未発達地域を重点的に支援する。資金手配は、主として建設中・最終段階のプロジェクトに用い、プロジェクトを中途半端で中止することを避け、プロジェクト新規着工を厳格に抑制し、重複建設を防止する。

###### (3) 構造的減税政策を実施し、企業投資・個人消費を誘導する

増値税の転換・石油製品の税費用改革の成果を強固にする。一部の小型薄利企業に対し、所得税の優遇政策を実施する。1.6以下の排気量の乗用車に対し、暫定的に7.5%の軽減税率の車両購入税を課す。

###### (4) 財政支出構造を最適化し、民生を保障・改善する

社会主義新農村建設、社会事業発展の脆弱部分、困難を抱える地域・末端・大衆に傾斜する。「三農」、科学技術、教育、医療・衛生、社会保障、社会保障的性格の住宅、省エネ・環境保護等の方面の支出を増やす。公用経費等一般的支出を大いに圧縮し、行政コストを引き下げる。

###### (5) 地域の協同的発展・経済構造の支援に力を入れ、経済発展方式の転換を推進する

地方に対する中央の移転支出を増やす。科学技術イノベーションへの支援を増やす。中小企業とりわけ小企業の発展特別資金を増やす。省エネ・汚染物質排出削減、落伍した生産能力の淘汰を大いに推進し、戦略的新興産業の発展を支援する。

##### 4.2 2010年度の予算収支・財政赤字

中央財政赤字を8500億元(1000億元増)、全国財政赤字を1兆5000億元とする。これにより、中央財政国債残高限度額は7兆1208.35億元となる。財政赤字のGDP比は2.8%と見込まれる。

2009年末の中央予算安定調節基金残高は119億元であったが、2010年度予算に100億元繰り入れるため、残高は19億元となる。

##### 4.3 民生・「三農」・公共投資支出

人民大衆の生活に直接に関わる教育・医療・衛生・社会保障・就業・社会保障的性格の

住宅、文化等の民生への中央財政支出 8077.82 億元（前年度比 651.34 億元、8.8%増）

「三農」方面への中央財政支出 8183.4 億元（同 930.3 億元、12.8%増）

内訳は、農業生産 3163.8 億元、農民への補助 1334.9 億元、農村教育・衛生等社会事業 3108.5 億元、農産品備蓄費用・利息等 576.2 億元、である。

なお、中央から地方への税収返還・一般性移転支出の大部分も、民生・「三農」支出に用いられる。

公共財政予算資金、及び政府性基金収入・国有資本経営収益のうち公共投資に用いる部分を合計すると、2010 年度の中央政府公共投資は 9927 億元（前年度予算比 5722 億元増）となる。これに、2008 年度第 4 四半期新規増の 1040 億元、2009 年度新規増の 5038 億元を加えると、中央政府新規公共投資増 1.18 兆元の計画は実現できる。

#### 2010 年度中央政府公共投資の内訳

（億元）（ ）は 2009 年実績見込み

項 目	金 額
農業インフラ及び農村民生プロジェクト	2 5 3 6 ( 2 5 6 7 )
うち 水利プロジェクト	3 2 1
農村飲料水、電力網、メタンガス等	1 3 5 3
小型農地水利建設	8 6 2
社会保障的性格をもつ住宅建設（農村危険住宅改造を含む）	6 3 2 ( 5 5 1 )
省エネ・汚染物質排出削減・生態建設	9 8 0 ( 7 7 7 )
うち 10 大重点省エネ・プロジェクト、循環経済発展等	6 1 3
都市污水、ゴミ処理施設、下水	2 5 5
重点流域の水質汚染対策	1 1 2
教育・衛生等社会事業建設	9 8 1 ( 9 6 5 )
地震災害復興	9 7 4 ( 1 3 0 5 )
自主的なイノベーション、技術改造及びサービス業	7 4 2 ( 6 8 1 )
うち 重大科学技術特定プロジェクト投資（設備購入）	4 1 9
企業の自主的なイノベーション・ハイテク産業化支援	3 2 3
鉄道、公道、飛行場、港湾等インフラ建設	2 5 9 7 ( 2 1 5 1 )
うち 鉄道	6 8 2
公道	1 3 1 1
飛行場	2 4 5
港湾	1 0 5
その他社会事業等投資プロジェクト	4 8 5 ( 2 4 6 )
合 計	9 9 2 7 ( 9 2 4 3 )

4.4 中央から地方への税収返還・移転支出

2010年度の配分状況

(億円)

項目	2010年度 予算	2009年度執行 見込み	伸び率
・中央から地方への移転支出	25606.64	23679.03	8.1
(1) 一般性移転支出	12295.73	11319.89	8.6
1. 均衡性移転支出	4168.00	3918.00	6.4
2. 民族地域移転支出	330.00	275.88	19.6
3. 県級基本財政力保障奨励・補助資金	660.00	547.79	20.5
4. 給与調整移転支出	2375.68	2362.66	0.6
5. 農村税費用改革移転支出	770.22	769.47	0.1
6. 資源枯渇都市財政力移転支出	75.00	50.00	0.1
7. 工商部門2費用徴収停止移転支出	80.00	80.00	50.0
8. 石油製品税費用改革移転支出	108.00		
9. 定額補助(旧体制補助)	140.14	138.14	1.4
10. 企事業単位移転補助	353.00	348.00	1.4
11. 決算財政力補助	385.10	362.80	6.1
12. 一般公共サービス移転支出	32.00	23.93	33.7
13. 公共安全移転支出	352.90	329.84	7.0
14. 教育移転支出	929.29	893.56	4.0
15. 社会保障・就業移転支出	1439.05	1201.82	19.7
16. 医療衛生移転支出	32.00	8.00	300.0
17. 農林水産移転支出	65.35	10.00	553.5
(2) 特定移転支出	13310.91	12359.14	7.7
うち 一般公共サービス	125.75	134.14	- 6.3
外交		0.01	
国防	5.05	4.84	4.3
公共安全	221.05	111.82	97.7
教育	620.26	520.21	19.2
科学技術	35.66	78.17	- 54.4
文化・スポーツ・メディア	156.53	165.98	- 5.7
社会保障・就業	1835.23	1640.48	11.9
医療・衛生	1313.87	1205.64	9.0
環境保護	1357.62	1113.90	21.9

都市・農村コミュニティ	225.60	91.72	146.0
農林水産	3391.64	3182.55	6.6
交通運輸	830.45	1109.53	- 25.2
資源探査・電力・情報等	263.68	343.04	- 23.1
商業・サービス業等	650.66	462.26	40.8
金融管理監督	14.00		
地震災害復興	737.08	839.39	- 12.2
国土気象等	204.93	84.34	143.0
住宅保障	616.00	524.13	17.5
食用油・物資備蓄管理等	296.80	478.93	- 38.0
その他支出	409.05	268.06	52.6
・中央から地方への税込返還	5004.36	4942.27	1.3
増値税・消費税返還	3554.00	3440.00	3.3
所得税ベース返還	910.19	910.19	0.0
石油製品税費用改革税込返還	1531.10	1531.10	0.0
地方からの上納	- 990.93	- 939.02	5.5
合 計	30611.00	28621.30	7.0

(注) 細目の名称は一部簡略化している。一般性移転支出のうち「農林水産移転支出」が、2009年度は「村級公益事業一事一議奨励資金」と呼ばれていた。

## 5. その他

2010年度から、上記の公共財政収支予算のほか、政府性基金予算（わが国の特別会計予算に相当）、中央国有資本経営予算（わが国の独立行政法人及び公益法人向け財政支出等に相当）を全人代に報告するとともに、社会保険基金予算を試みに編成している。

このうち2010年度の地方政府性基金の収入は1兆6150億円（2009年度1兆5827.37億円）であり、うち国有土地権利譲渡収入が1兆3655.17億円（同1兆3964.76億円）を占める。このうち1兆4214.12億円（同1兆2327.1億円）が不動産開発・インフラ建設に回っている。

（3月23日記）